

第2章 モデル事業

1. 愛知県豊橋市

1-1 市の概要

豊橋市は、愛知県の東南端に位置し、東は静岡県、北は豊川市・新城市と接し、南は太平洋、西は三河湾に面し、温暖な気候に恵まれている。また、東西大経済圏のほぼ中央に位置しており、東京駅及び大阪駅から2時間以内の行動圏域にあり、ハイウェイ・ネットワークでも東西大経済圏から4時間圏域に包含されるなど、陸海交通の要衝をなしており、恵まれた立地条件にある。



国内有数の産出額を誇る農業と多種多様な製造業が集積する東三河地域の中心都市で、市内には、豊橋技術科学大学のほか、産学官金連携拠点の豊橋サイエンスコアや、民間企業が運営するスタートアップ支援施設が点在するなど、充実した環境のもと、豊橋の強みとつながりを活かしたビジネス展開が可能となっている。

近年、人口減少や高齢化の進行による産業の担い手不足、新型コロナウイルス感染症の拡大による人々の消費行動や生活様式の変化、持続可能な社会の実現へ向けた課題などへの対応が迫られており、豊橋市としても変化する時代ニーズに柔軟に答えられるしごとを創出することが求められている。

豊橋市では、誰もがスタートアップしやすい環境をつくり、地域産業の持続的成長を促すため、関係機関と連携し、地域内において起業から成長まで段階に応じた支援体制を整備するとともに、地域外から人材や技術などを取り入れて積極的に活用する仕組みづくりなどを進めている。

2017年度に、行政主導で、起業支援・新規事業創出拠点である「豊橋イノベーションガーデン³⁰」を開設したことを皮切りに、「MUSASHi Innovation Lab CLUE³¹」や「emCAMPUS STUDIO³²」といった民間企業主体のスタートアップ支援拠点が相次いでオープンするなど、産学官金はもとより、地域内外から様々な人が集まり、イノベーションが生まれる土壌が醸成されつつある。

加えて、豊橋市を含む近隣8市町村からなる東三河地域において、2021年10月に「東三河スタートアップ推進協議会」が発足し、豊橋市だけでなく、東三河地域が一体となって、新たな起業を促し、投資を呼び込む動きがますます活発化している。

³⁰ 「豊橋イノベーションガーデン」ホームページ：<https://www.tsc.co.jp/site/tig/>

³¹ 「MUSASHi Innovation Lab CLUE」ホームページ：<https://www.musashi.co.jp/clue/>

³² 「emCAMPUS STUDIO」ホームページ：<https://www.em-campus.jp/studio/>

1-2 事業の概要

イノベーション・エコシステムの創出事業

昨今、豊橋市に限らず多くの市町村は職員不足と税収減少により、これまでの業務への対応方法を見直す必要性が生じている。また、新型コロナウイルスの影響で、アナログな業務の見直し、DXが加速し、行政サービスにもスタートアップ企業が持つ最先端の知見や技術の積極的活用が求められている。しかし、今までとは違う手法が必要なことは理解しているものの、適切な委託事業者の発見、仕様書の作成、課題の深堀や十分な検証を市職員のみで行うことは非常に困難であった。

上記背景を踏まえ、柔軟な発想と優れた技術を持つスタートアップと地域の実情に詳しい市職員が協働して、行政が抱える課題の解決策を開発し実装を図り、市民サービスの向上と新たなビジネスの創出の実現を目指すプロジェクト「Urban Innovation TOYOHASHI」（以下「UIT」という。）を2020年度より実施している。3年目となる2022年度は、UITを通して培ったスタートアップとの実証ノウハウを行政課題のみならず、豊橋市の強みである特定産業（農業分野）に応用し、新サービスを創出し特定産業の課題解決を図り、更に、豊橋市のみならず東三河地域全体で広域的にスタートアップを応援する仕組みづくりを構築し、起業・新規事業を創出しやすい文化醸成を目指すこととし、以下3つのプロジェクトを実施することとした。

1. 官民一体型新ビジネス創出事業（Urban Innovation TOYOHASHI）
2. アグリテック実証支援事業（TOYOHASHI AGRI MEETUP）
3. 東三河スタートアップ推進協議会との連携による広域化

本事業を通して、地域内外のスタートアップが新製品・サービスを開発するのに魅力的な実証フィールドの創出を図るとともに、地域の産業振興を支えている地元企業との共創によるオープンイノベーション³³につなげることで、当地域ならではのイノベーション・エコシステム³⁴の創出を目指す。

³³ オープンイノベーション：企業内部と外部のアイデアを有機的に結合させ、新たな価値を創造すること。

³⁴ イノベーション・エコシステム：行政、大学、研究機関、スタートアップ、地域企業、金融機関などの様々なプレーヤーが相互に関与し、絶え間なくイノベーションが創出される、生態系システムのような環境・状態をいう。

1-3 事業の構成

本事業は、①UIT による行政課題の解決に資するプロダクトの開発・実装に向けた実証実験の実施と並行して、②TOYOHASHI AGRI MEEETUP による農業課題の解決に資する新製品・サービス開発のための共創プロジェクトの組成、③東三河スタートアップ協議会と連携による東三河地域での起業・新規事業創出に向けた文化醸成に取り組むこととした。

本事業構成は下記図表のとおり、UIT で培ったスタートアップとの実証ノウハウを応用し、対象とする地域課題やエリアを拡大することで、スタートアップにとって魅力的な実証フィールドの創出を図る狙いがある。

図表：本事業の概要



1-4 事業の実施内容

(1) 官民一体型ビジネス創出事業 (Urban Innovation TOYOHASHI)

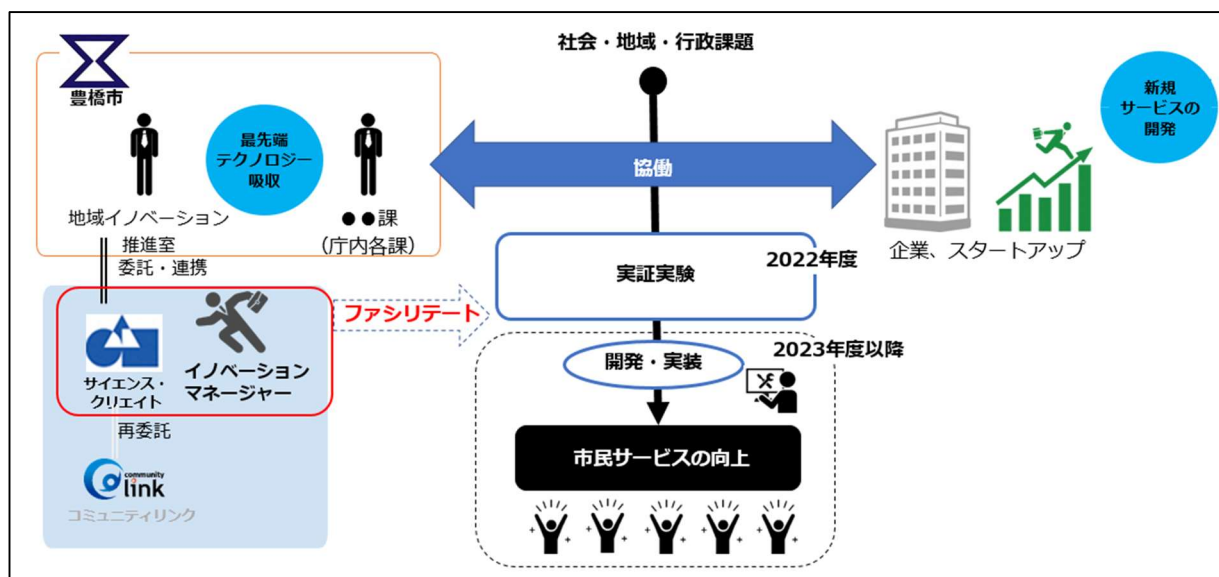
本事業の具体的な実施プロセスは、庁内で課題募集を行い「課題設計」したうえで、対象課題を解決する技術をもつスタートアップ等を公募する（「スタートアップ募集」）。次に、書類選考、一次面談、最終候補者選定を経て、2件程度を選定する（「事業者選考」）。選定された連携事業者は、イノベーションマネージャーの支援のもと「実証実験」を行い、「効果検証」を経て「実装」を目指した。なお、本事業においては、委託事業者から実証実験に関する資金面の支援（上限50万円/1件）がある。

本事業は豊橋地域での新産業創出を目指して設立された第3セクター会社である㈱サイエンス・クリエイトに事業委託している。また、日本全国の自治体の課題とスタートアップ・民間企業をマッチングするオープンイノベーション・プラットフォーム

「Urban Innovation Japan」(以下「UIJ」という。)を運営するNPO法人コミュニティリンクに再委託してきたが、今年度はUIJのノウハウを取得し、(株)サイエンス・クリエイトによる豊橋版としての自走(ローカライズ)の仕組み構築を目指すこととした。

事業の実施体制、プレイヤー及びスケジュールについては、下記図表のとおりである。

図表：UITの実施体制



図表：UITのプレイヤー

大分類	中分類	プレイヤー	役割
自治体	LIP 担当課	・豊橋市イノベーション推進室	・仕組みの構築、事業運営 ・連携事業者の審査事務局 ・課題所管部署とスタートアップとの実証実験フォロー ・スタートアップ等への継続支援フォローアップ
	課題所管部署	・総合動植物公園 自然史博物館 ・都市計画部 公園緑地課 ・財務部 市民税課 ・福祉部 生活福祉課 ・環境部 収集業務課	・市民課題の提出 ・スタートアップとの協同による実証実験への実施 ・市民課題解決に対する効果検証
民間事業者	支援事業者	・(株)サイエンス・クリエイト	・本事業の運営事務局担当 (イノベーションマネージャー)

			・課題設計、審査実施に関する助言 ・実証実験実施時における、自治体と連携事業者のつなぎ ・スタートアップ等への伴走支援
	支援事業者	・NPO 法人コミュニティリンク	・UIJ プラットフォームの活用 ・課題や応募要項のブラッシュアップ
民間事業者	支援事業者	・NPO 法人コミュニティリンク	・スタートアップ等への伴走支援
	連携事業者	・(株)Lirem ・(株)TAGRE	・実証実験への応募 ・豊橋市との協同による実証実験の実施

図表：UIT 実施スケジュール



1) 課題の募集・選定

庁内各課から課題を募集し、応募があった課と複数回にわたりヒアリングを実施。提案のあった課題の深堀を行うと同時に、市民・職員への困り度合いやスタートアップ側のメリットなどの評価観点から、下記図表のとおり5課題に選定した。

図表：2022 年度 UIT 選定課題一覧（UIT ホームページより抜粋）

No	選定課題	担当部課
1	自然史博物館を使って、科学を楽しく学べるデジタルコンテンツを制作したい！！	総合動植物公園 自然史博物館
2	27 年も未解決・・・豊橋駅前に大量に集まるムクドリを追い払いたい	都市計画部 公園緑地課
3	市民が自分で市・県民税申告書を作成できる環境を届けたい！	財務部 市民税課
4	脱たて割り！部局を横断した相談支援ツールの構築	福祉部 生活福祉課
5	ごみ収集から地域の情報も収集する！まちの情報収集・活用ツールの開発	環境部 収集業務課

 成立 自然史博物館を使って、科学を楽しく学べるデジタルコンテンツを制作したい！！ 総合動植物公園 自然史博物館 # 子ども # 文化スポーツ 採択企業：株式会社TAGRE	 27年も未解決...豊橋駅前に大量に集まるムクドリを追い払いたい 都市計画部 公園緑地課 # 住宅・都市 採択企業：該当なし	 成立 市民が自分で県民税申告書を作成できる環境を届けたい！ 財務部 市民税課 # 保険・福祉・介護 採択企業：株式会社Lirem
--	---	---

 脱たて割り！部局を横断した相談支援ツールの構築 福祉部 生活福祉課 # 保険・福祉・介護 採択企業：該当なし	 ごみ収集から地域の情報も収集する！まちの情報収集・活用ツールの開発 環境部 収集業務課 # 環境 採択企業：該当なし
--	---

2) 課題の公開

UIJ 及び UIT のホームページを通して課題を公開。IT を活用した地域・行政課題の解決と新ビジネス・サービスの創出を目指すスタートアップ、ベンチャー企業、

企業の第二創業を対象に、市職員と協働して実証実験を行うパートナーを募集した。

3) スタートアップ交流会（公募説明会、交流）の実施

公募概要や公開する課題について、豊橋市の担当課職員より説明を実施するとともに、市職員だけでなく、新事業創出に関わる人材との交流の場となるよう、「スタートアップ交流会」を開催した。2021年度までは公募説明会はコロナ禍ということもあり、完全オンライン開催としていたが、2022年度はオフライン開催とし、交流会終了後、特設サイトにてアーカイブ配信を行った。

【交流会概要】

日 時：2022年6月21日（火）13:00～17:00

場 所：MUSASHi Innovation Lab CLUE

参加者数：合計 54 名（参加者 29 名、事務局 7 名、登壇者 3 名、担当課 15 名）

内 容：

① 現地視察及び東三河スタートアップ推進協議会の取組説明

まちなか図書館や駅前の産業支援拠点（MUSASHi Innovation Lab CLUE、emCAMPUS STUDIO）等の現地視察と東三河スタートアップ推進協議会の取組紹介を行うことで、現在豊橋市を取り巻くスタートアップ支援のリソースや情報を共有した。

② パネルディスカッション

過去に本市を実証フィールドとして新事業創出に挑戦したことのあるスタートアップの取組をパネルディスカッション形式で紹介することで、豊橋市の実証フィールドとしての魅力のPRを行った。

③ 市職員とのグループディスカッション

課題を提案した市職員と対面での意見交換を行い、公開された課題についての理解を深めた。



現地視察の様子



パネルディスカッションの様子



グループディスカッションの様子

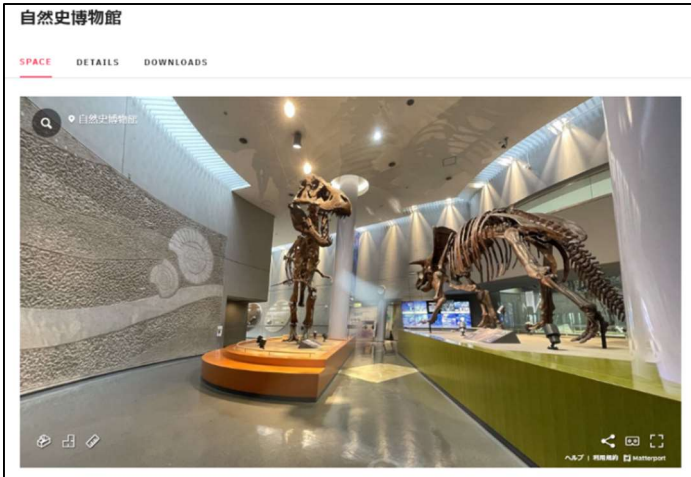
4) スタートアップからの提案受付、評価・選定

38社の応募の中から5つの評価項目（チームの優秀度、課題の理解度、職員の協調性、新規性・創造性、継続性・収益性）をもとに書類選考及び事務局審査を実施。18社を最終選考で選定した。最終選考では、担当課と3つの観点（課題解決の確度、担当課との親和性、コスト感）をもとに18社の最終面談を行い、2社を選定した。

5) 実証実験の実施

公募した5つの課題のうち、2つの課題解決についてスタートアップとの実証実験を実施した。プロジェクトごと、進捗に応じて定期的に打合せを行い、イノベーションマネージャーを含む事務局で伴走支援を実施した。伴走支援では、KPIの設定の際に、どのような指標を測定すれば評価ができるのかについての助言や、実証でめざすゴール感について共通認識のすり合わせを行うなど、実証実験を行うことになれていない課題所管課が誤った方向に進まないようプロジェクト全体をコントロールするとともに、スタートアップと課題所管課のコミュニケーションが円滑に進むよう橋渡しを行った。

①自然史博物館 × (株)TAGRE (東京都台東区)

課題タイトル	自然史博物館を使って、科学を楽しく学べるデジタルコンテンツを制作したい！！
解決したい課題	・自然科学に興味がわくデジタルコンテンツを制作したい ・子どもたちの理科離れを解消させたい ・来館が困難な方に楽しく学べる機会を提供したい
実証実験内容	コンテンツ配信プラットフォーム QuestNote (クエストノート) と、メタバースプラットフォーム cluster (クラスター) を活用し、ゲーミフィケーションで自然史博物館について学べるコンテンツを小規模に開発、効果測定を行う
実証結果	開発したコンテンツで、市内小学生を対象とした効果検証を実施した。児童の学習への集中度や授業カリキュラムの達成度などの指標でデータ収集を行い、QuestNote (クエストノート) の活用により一定の学習効果が得られたという結果が出た。 <QuestNote の画面>  <VR 空間> 

実証結果	＜市内小学校での出前授業の様子＞ ＜アンケート＞ 結果（抜粋）＞																	
	児童の学習への集中度 利用した教員の声（アンケート結果） 出前授業を見学した感想 <table> <tr> <td>ほとんどの児童が興味を持って参加していた</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>興味を持って参加していた児童は半数程度だった</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>興味を持って参加していた児童は半分以下だった</td> <td>0%</td> </tr> </table> どの部分に児童は興味を持ったと感じたか <table> <tr> <td>クエストノート</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>ドームでのVR学習</td> <td>12.5%</td> </tr> <tr> <td>実物標本</td> <td>37.5%</td> </tr> </table> ※ドームでのVR学習は一校のみ 授業カリキュラムの達成度 利用した教員の声（ヒアリング結果） 授業カリキュラムの達成度 <table> <tr> <td>十分に達成している</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>達成している</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>不足してる</td> <td>0%</td> </tr> </table> 出前授業を見学した感想 ・クエストノートを使用することで前向きに学習にとりくめた ・実物を見る、さわる経験ができた事は良かった ・バスでの移動なく自然史博物館が見られるのは魅力 ・実物も触らせてもらえて、座学よりも興味がわいたと思う	ほとんどの児童が興味を持って参加していた	100%	興味を持って参加していた児童は半数程度だった	0%	興味を持って参加していた児童は半分以下だった	0%	クエストノート	50.0%	ドームでのVR学習	12.5%	実物標本	37.5%	十分に達成している	40%	達成している	60%	不足してる
ほとんどの児童が興味を持って参加していた	100%																	
興味を持って参加していた児童は半数程度だった	0%																	
興味を持って参加していた児童は半分以下だった	0%																	
クエストノート	50.0%																	
ドームでのVR学習	12.5%																	
実物標本	37.5%																	
十分に達成している	40%																	
達成している	60%																	
不足してる	0%																	

②市民税課 × (株)Lirem (愛知県豊橋市)

課題タイトル	市民が自分で市・県民税申告書を作成できる環境を届けたい！
解決したい課題	・市・県民税申告書の正しい書き方が伝わっておらず、申告時期に電話問い合わせや窓口相談が殺到し、市民・職員の負担になっている。
実証実験内容	動画×質問回答「孫サポートの窓口」で、既存の申告書作成システムの利用手順を、対象者の回答に応じて記入をサポートするシステムを構築する。
実証結果	実証実験の期間中に孫サポート窓口のサービス大枠は完成したものの、アンケートによる効果検証は市・県民税の申告時期（2月1日から3月15日）に合わせて行っているため、本報告書の記載時点ではまだ結果までは出ていない。実証実験終了後、利用者へのアンケート等を通して効果検証をする予定としている。 <サービスの流れ> STEP1 動画 ・申告書についての概要説明動画 STEP2 質問 ・年齢や条件を元に選択肢に回答いただく 例. 配偶者はいますか？⇒はい STEP3 動画 ・STEP2の回答に応じた動画を自動再生 例. 配偶者がいる人の記入部分の記載方法を解説 STEP4 質問 ・年齢や条件を元に選択肢に回答いただく 例. 年齢は75歳上ですか？⇒いいえ STEP5 動画 ・STEP4の回答に応じた動画を自動再生 例. 年齢75歳以上の人の記入部分の記載方法を解説 <プロトタイプの画面>

6) 成果報告会の実施

実証実験の成果報告を実施した。UIT を始めた当初はまだ市職員とスタートアップの距離感も遠く、報告会で円滑なコミュニケーションを促すことにはならないと考えていたため、2021 年度までは庁外向けと庁内向けに分けて開催していたが、数年にわたる UIT 実施によりその隔たりも薄くなってきたため、今年度は同時に報告会を行うこととした。

【成果報告会概要】

日 時：2023 年 1 月 26 日（木）15:00～16:30

場 所：豊橋市役所 東館 13 階講堂

参加者数:54 名（豊橋市職員、民間企業）

内 容：実証実験成果報告（①自然史博物館×(株)TAGRE、②市民税課×(株)Lirem）、パネルディスカッション（豊橋市担当課職員と実施企業、UIJ）、他自治体での事例、成果のご紹介と協働のポイント、実証実験成果物のデモ&意見交換

<当日の様子>



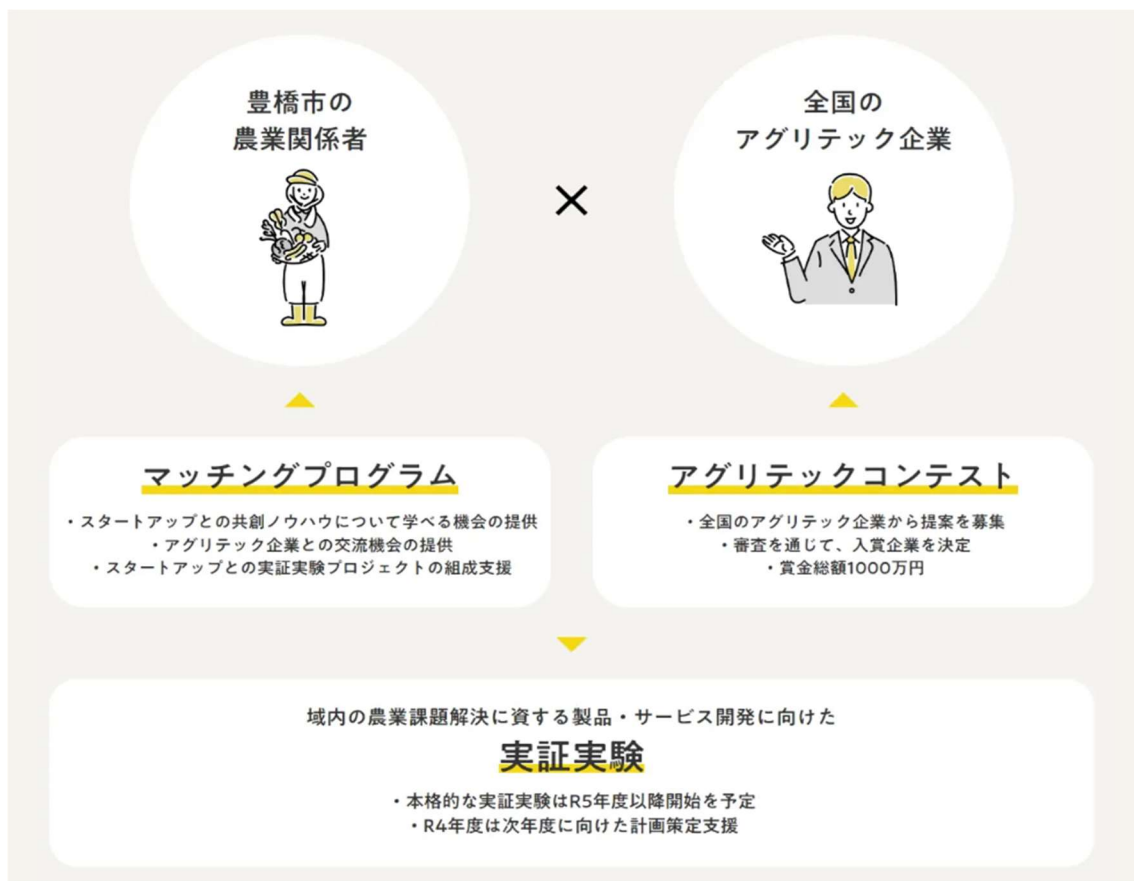
(2) アグリテック実証支援事業（TOYOHASHI AGRI MEEETUP）

豊橋近隣の農業者、農業関連企業と全国の有望な農業系スタートアップをマッチングし、本市を実証フィールドとした農業課題の解決につながる新製品・サービス開発を目指す事業、TOYOHASHI AGRI MEEETUP を実施することとした。

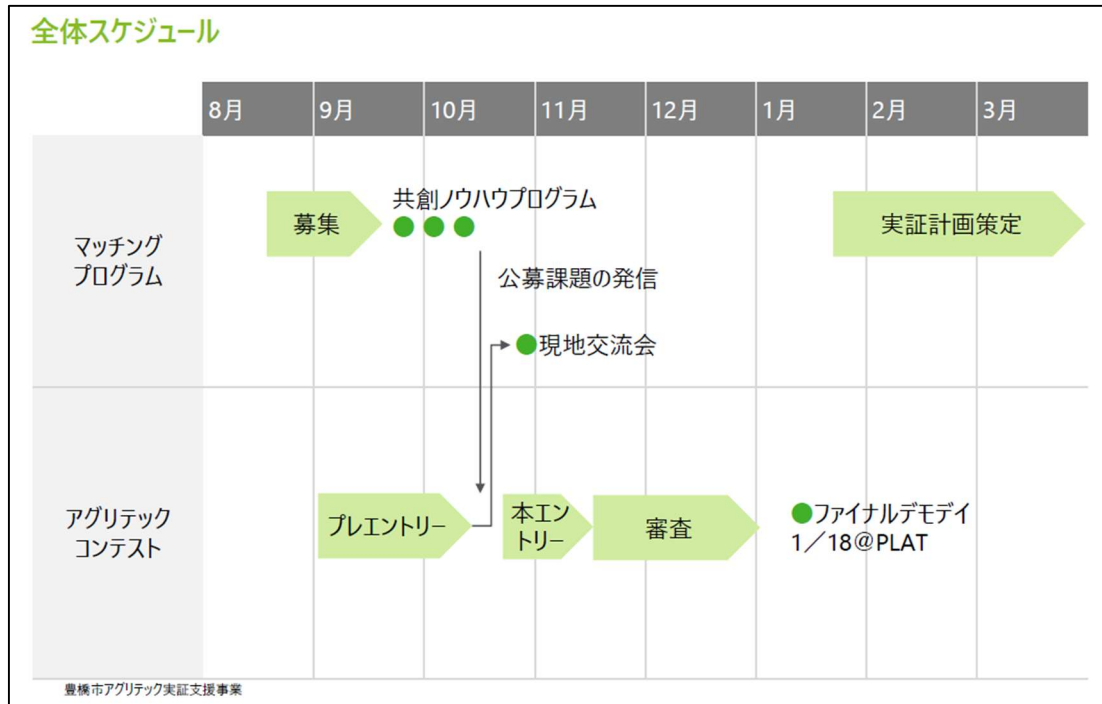
本事業は豊橋市の農業者関係者向けに実施するマッチングプログラムと、全国のアグリテック企業向けに実施するアグリテックコンテストを経て、地域内の農業者と市内外のスタートアップによる共創プロジェクトを組成し、2023 年度から農業課題の解決に資する製品・サービス開発に向けた実証実験を行うことを目指すこととした。

事業概要及び実施プロセスについては、下記図表のとおりである。

図表：TOYOHASHI AGRI MEEETUP 事業概要



図表：TOYOHASHI AGRI MEEETUP 実施スケジュール



1) マッチングプログラム

地域の農業者に対し、スタートアップとの共創ノウハウについて学べる機会の提供や農業者が持つ課題の深堀、アグリテック企業との交流機会を提供することで、スタートアップとの共創プロジェクトの組成を図るマッチングプログラムを実施した。

農業者にとって、自身が抱える農業課題の解決に資する取り組みができ、新しい取組に積極的な地域農業関係者同士の繋がりを得ることや、先進的なスタートアップ企業等との交流機会が提供されるというメリットがある。

2) アグリテックコンテスト

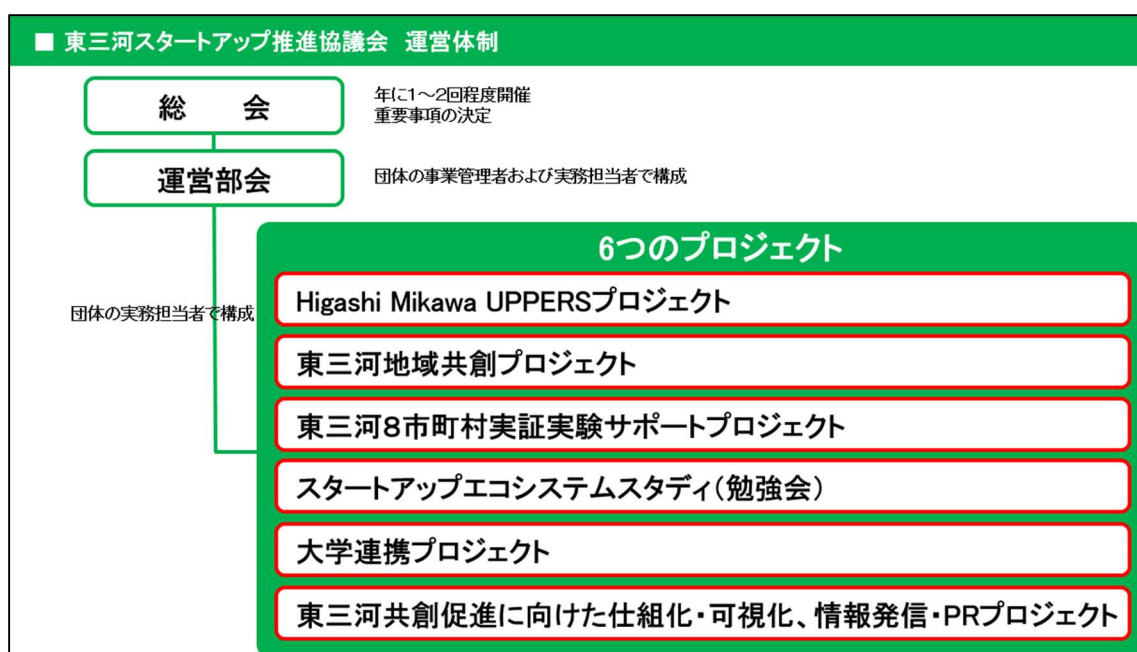
マッチングプログラムで深堀された農業者の課題を応募テーマとし、コンテスト形式で全国から課題の解決策を募ったのがアグリテックコンテストである。審査を通して入賞企業を決定し、入賞企業には賞金総額 1,000 万円が支給される（複数企業が入賞した際には賞金は分配）。

本コンテストにエントリーすると、賞金取得による実証実験や開発に係る資金支援を受けられるとともに、実証実験に向けた市内の農業関係者とのマッチング支援、市役所担当者や専門アクセラレーターによる伴走支援を受けることが可能といったメリットがある。

(3) 東三河スタートアップ推進協議会との連携による広域化

東三河スタートアップ推進協議会は、地域発のスタートアップの創出と、地域に適したスタートアップ・エコシステムの形成を目的として2021年10月に設立した。東三河地域において、スタートアップ支援に係る様々な活動を行う企業、大学、行政機関等により構成されており、体制は下記図表のとおりである。スタートアップの創出・育成の機運醸成やSTATION Ai³⁵との連携、東三河地域のスタートアップの域外展開への支援、域外のスタートアップ等との交流及び誘引のためのアクションを実施している。

図表：令和4年度東三河スタートアップ推進協議会の体制図



³⁵ 2024年10月に名古屋市鶴舞公園南側に開業予定の国内最大のインキュベーション施設。スタートアップの創出・育成やオープンイノベーションを促進するために、国内外のスタートアップ支援機関・大学との連携等を通じて、様々な支援サービスを提供予定。

1) 東三河起業家コミュニティ (Facebook グループ) の創出

東三河起業家コミュニティという Facebook グループを作り、起業・新規事業創出に関する情報を、地域で発信した。

図表：東三河起業家コミュニティ



2) エリア・団体横断共創参加型コミュニティ(Higashi Mikawa UPPERS)の創出

起業・新規事業創出の文化醸成と起業家と支援機関とのネットワーク創出のための、3か月サイクルで活動を行うプロジェクト、Higashi Mikawa UPPERS を実施した。

図表：Higashi Mikawa UPPERS に期待される効果



3) 東三河地域での実証実験受付の仕組検討

地域内外でスタートアップから実証実験を実施したい旨の相談があった際に、8市町村が連携してスタートアップの実証実験等をサポートできる体制を構築のため、東三河スタートアップ推進協議会のひとつのプロジェクトとして実施した。

1-5 事業の成果と課題

(1) 官民一体型新ビジネス創出事業（Urban Innovation TOYOHASHI）

1) 事業成果

UIT を実施したことにより、下記のとおり事業成果が得られた。

① スタートアップ交流会（ハイブリット開催）による成果

- 地域連携の促進
地域内外から企業が集まり、街並みやコワーキングスペースなどを知ること
で、地域との連携を意識した応募をスタートアップから集めることができた。
- UIT の認知度向上
UIT の取り組みを認知していなかった地域企業が、企業間の繋がりや紹介を通
して交流会に参加したことにより、UIT を知るきっかけに繋がった。
- スタートアップの応募数増加
豊橋市の担当課職員との事前のコミュニケーションを通じ、自社のソリューシ
ョンで連携して進めていける可能性を知ること、スタートアップからの応募
数増加につながった。

② スタートアップとの連携強化

- コミュニケーションの高度化
オフラインでの実証打合せの頻度が向上し、スタートアップとより高度なコミ
ュニケーションをとることが可能になった。
- 市内企業との関係深化
今回初めて市内企業を採択したが、次年度も引き続きフォローしやすい関係構
築ができた。
- 強固な連携体制の構築
スタートアップも地域課題解決への思い入れが強くなり、強固な連携を構築す
ることができた。

③ UIT のローカライズ

- UIJ との有機的な連携
2022 年度より UIJ と UIT の役割分担を明確化して進捗したことにより、独立
した運営ノウハウを得ることができた。課題整理・審査選考・要件定義・伴
走・実証実験を一通り実施し、運営自体はローカライズを図ることができた
が、全国のスタートアップへの周知募集に関しては、引き続き UIJ のプラット
フォームを利用し、効果的な連携で成果につなげていく必要がある。
- 伴走支援スキルの向上

地域として、課題の整理やマッチング精度、伴走支援内容などのスキルが成熟した。

2) 課題

UIT を実施したことにより、下記課題を整理することができた。

① 起業・新規事業が創出しやすい文化の醸成

UIT などの事業を通してスタートアップとの実証実験の実績を積んできたが、起業・新規事業創出へのチャレンジが当地域に定着したとは言い難い状況である。今後もこうしたプロジェクトを継続して実施し、起業・新規事業を創出しやすい文化醸成を図る必要がある。

② 支援人材の不足

イノベーションマネージャーのようなスタートアップでの就労経験者、支援経験がある人材は不足しており、支援機関、支援者同士が連携してスタートアップに切れ目のない支援体制の構築を今後も図る必要がある。

③ 豊橋エリア内外への情報発信

豊橋エリア内外へのプロモーションを強化し、スタートアップそのものの認知度を向上させることにより、地域での応援体制を構築し、スタートアップの呼び込みを図る必要がある。

(2) アグリテック実証支援事業 (TOYOHASHI AGRI MEEETUP)

TOYOHASHI AGRI MEEETUP を実施したことにより、下記のとおり事業成果が得られた。

- 農業者の課題明確化の達成
マッチングプログラムでは、延べ 80 名以上の農業者が参加し、スタートアップとの共創に関心を高めるとともに、農業者が持つ課題の明確化を図ることができた。
- スタートアップと農業者との関係構築
アグリテックコンテストでは、30 社以上のスタートアップから応募が集まり、スタートアップと市内農業者との関係を構築できた。
- 全国への P R
日本経済新聞や日本農業新聞など、多くのメディアに本事業が通り返り上げられ。豊橋市が魅力的な実証フィールドを有するとともに、スタートアップ支援に注力していることを P R できた。
- 3 つの共創プロジェクトの組成
本格的な実証は 2023 年度からになるが、マッチングプログラムとアグリテックコンテストを通し、地域の農業者とコンテストで入賞したスタートアップによる 3 つの共創プロジェクトが組成された。

図表：TOYOHASHI AGRI MEEETUP の事業成果



(3) 東三河スタートアップ推進協議会と連携による広域化

広域化の推進により、様々なアクションを通し、地域内の起業家のフェーズの向上、新たな応援者の増加、東三河地域の実験の場（サンドボックス）としての認知度向上が図れた。

図表：Higashi Mikawa UPPERS など、東三河エリアの活動の様子



1-6 今後の展望

スタートアップ・エコシステム³⁶からイノベーション・エコシステムへの発展

豊橋市で初めて実施されたスタートアップとの実証事業が UIT であるが、行政課題の解決に資するサービス開発の実証実験に取り組むのみでは、その効果が限定的であるという課題を抱えていた。しかし今年度は TOYOHASHI AGRI MEEETUP を通してそのノウハウを農業という地域課題解決に応用することで、より地域の産業振興につながるメリット創出を図った。

行政におけるスタートアップ支援が地域にメリットをもたらすためには、単に新サービスの開発をするだけでなく、UIT や TOYOHASHI AGRI MEEETUP をきっかけに豊橋市と接点を持つようになったスタートアップと、地域を昔からずっと支えてくれる地元企業との共創につなげ、地域産業に新しいイノベーションを起こすことが必須である。

2023 年度から豊橋市では UIT や TOYOHASHI AGRI MEEETUP で実施するスタートアップとの実証実験に加え、豊橋技術科学大学をはじめとする市内大学の研究者が持つ研究シーズを社会実装するための実証実験も実施するなど、複数の実証プロジェクトが平行して始動する予定である。これまで以上に市外のスタートアップが豊橋市を実証フィールドとしてサービス開発に取り組むことになるが、スタートアップの事業展開の応援者を地域で生み、有機的な連携ができる共創関係構築のために、共創コミュニティ創出支援事業にも取り組み始めている。地域を支える地元企業がスタートアップのサービス開発を応援し、オープンイノベーションにつながる、そんな事象が生態系のように継続的に繰り返されるイノベーション・エコシステムの創出に今後も取り組んでいく。

³⁶ スタートアップ・エコシステム：スタートアップを支援する多様な人材や組織が、一定程度揃い相互に関連しながら活動することで、その中からスタートアップが次々と生まれ大きく成長するところが出現する、という状況が継続的に生じる仕組み